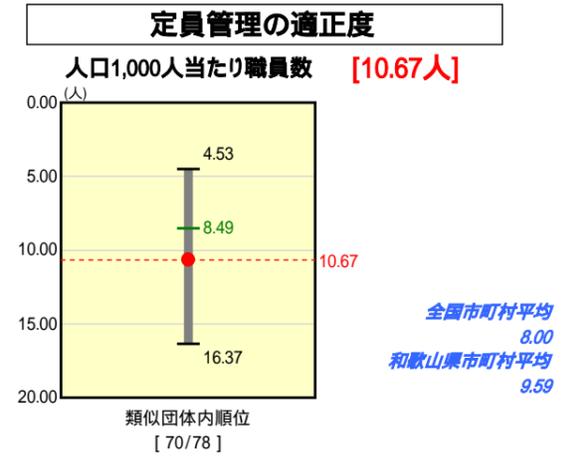
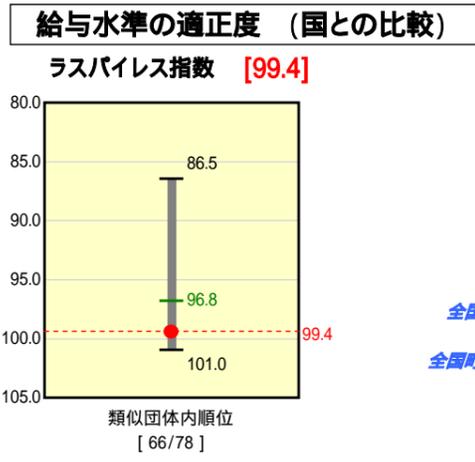
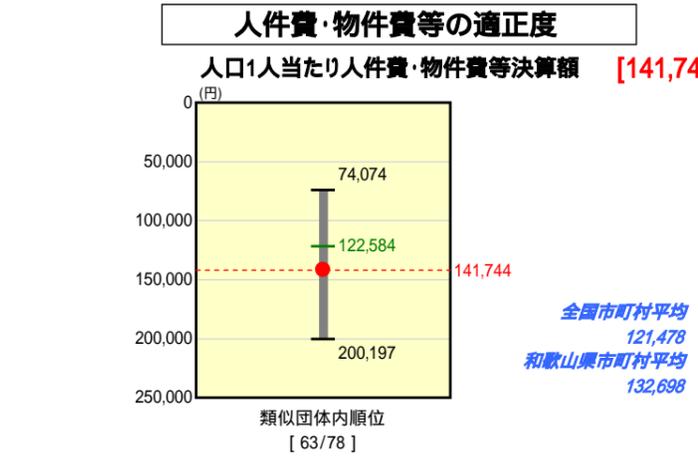
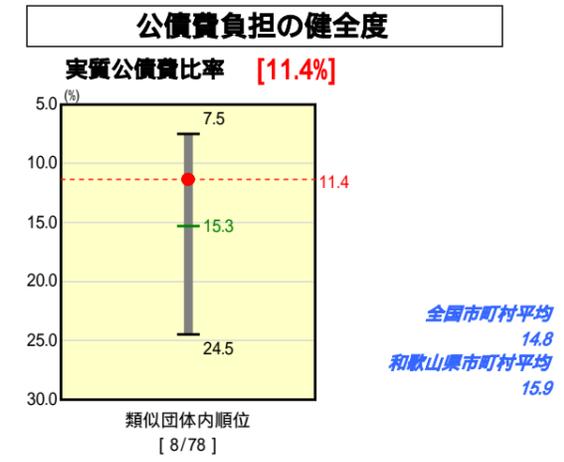
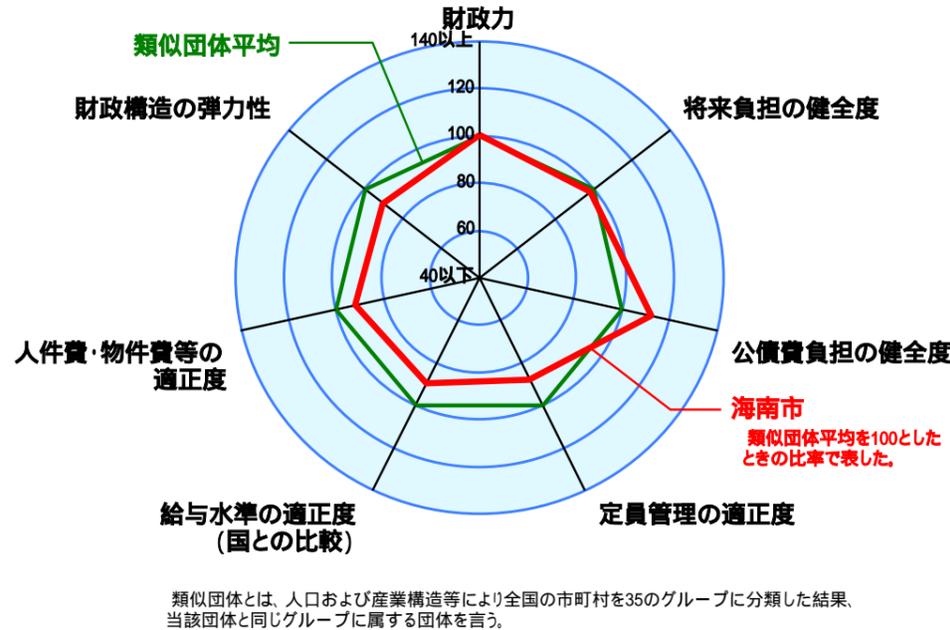
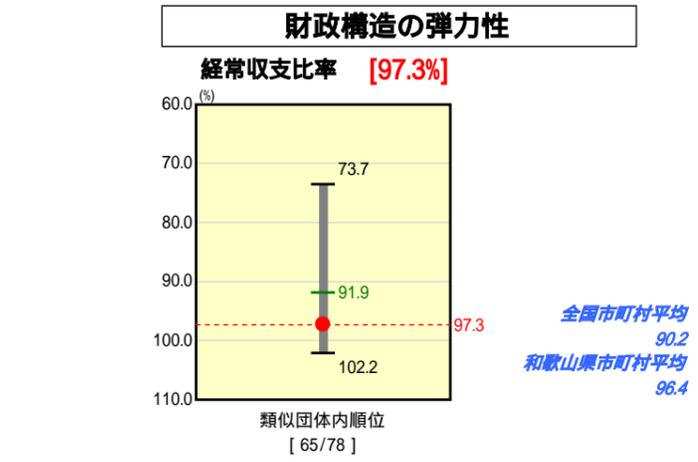
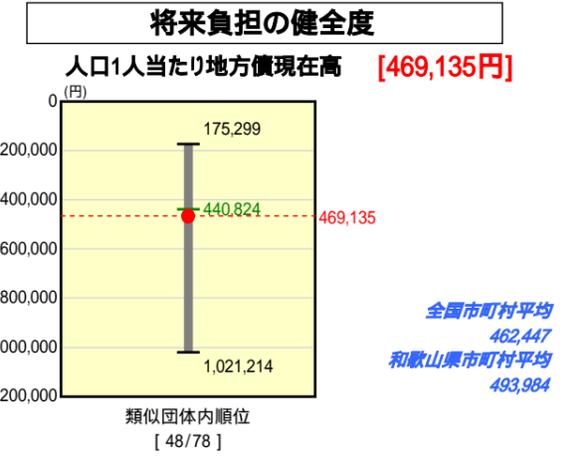
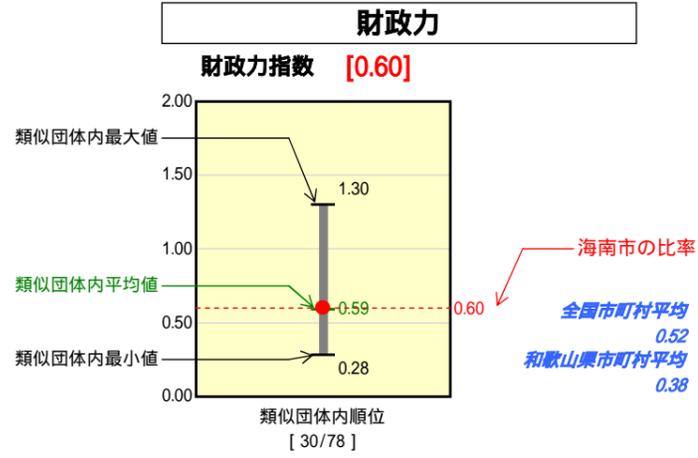


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

和歌山県 海南市

人口	59,727	人(H18.3.31現在)
面積	101.18	km ²
歳入総額	25,406,614	千円
歳出総額	24,982,090	千円
実質収支	404,047	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を僅かに上回っている。今後も合併特例事業等により基準財政需要額の増加が見込まれるとともに、市税等の伸びは期待できないため、財政力指数の低下が予想される。平成18年度に策定した第1次海南市総合計画に基づいた施策に取り組み、定住人口の維持・増加を図ることで、歳入の確保に努め、財政力の改善を図る。

【経常収支比率】
類似団体等の平均を上回っている。今後も少子・高齢化などの影響による社会保障費等の増加や公債費の増加により厳しい財政状況が見込まれるが、平成18年3月に策定した集中改革プランに基づきながら、経費の節減・合理化を図ることで財政の健全化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体等の平均を上回っている。平成16年度と比較すると人件費の削減により総額では減少しているが、人口の減により1人当たりの決算額は増加している。今後は、経費全般にわたる歳出の徹底した削減を進める中、特に人件費について、退職者の不補充等により削減することで適正化に努める。

【ラスパイレス指数】
平成17年度の給与体系全体の見直しにより、職務給の原則に基づいた給与制度を構築した。また、平成18年度からの給与構造の見直しにより、社会情勢の変化にも対応できた。今後、職員の熟意や仕事への姿勢を給与として反映することで職員に公平で納得性の高い給与体系の構築を一層進め、市民の理解が得られやすい給与体系を築いていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体等の平均を上回っている。今後も合併特例債の活用等により増加する見込みであるが、事業の厳選と、より計画的な事業の推進に努め、地方債の発行の抑制を図り、市民の将来負担の軽減を図る。

【実質公債費比率】
類似団体等の平均と比べ良好な数値となっている。今後も事業を根本的に見直し、選択することで地方債の発行の抑制に努めるとともに、これまで同様、交付税措置がある有利な地方債を有効に活用することで、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
教育部門、消防部門の充実や区画整理事業や、地籍調査事業の推進により平均値を上回る数値となっている。平成16年度の職員数から平成26年度までに150人を削減するために、退職者の補充は最小限とし、行政機関の見直しによる事務の簡素化や効率化、民間委託を一層推進する。より少数の職員で、市民サービスを充実させ、新たな行政需要に対応していくために職員の能力を高めていく。